

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.26

July 2005

幹事会・総会報告

2005年5月27日(金)に大阪産業大学で幹事会が、続いて28日(土)に総会が開かれました。報告事項および協議を経て承認された事項は以下の通りです。

1. 入会が認められた新入会員は16名、退会者は25名(うち物故退会3名、希望退会20名、今年度末希望退会2名)、したがって、5月28日現在の会員数は、780名です(会員異動につきましては「会員異動」を参照)。
2. 2004年度決算が2名の監事の監査を経て承認されました。2005年度予算も承認されました(次頁の表を参照)。
3. 会則内規のうち2つの規定を変更することが幹事会で決定され、総会に報告されました。

<会則内規変更① 4項>

この内規は、幹事選挙について規定しているが、実状に合わない点、総会開催時期が変更されたことを考慮に入れて、改正を提案する。[]内が改正案。

「選挙は、幹事会の委嘱する事務局近傍の5名[→3名]の会員によって構成される選挙管理委員会が行う。投票用紙と被選挙人名簿は大会プログラムに同封して送付する[を郵送により配布して投票を依頼する]。選挙管理委員会が当選者の氏名を総会と[削除]事務局に[伝え、また次回の幹事会に]報告する。事務局はその[新幹事・監事]の氏名を次号の経済学史学会ニュースおよび会員名簿に記載する。」

<会則内規変更② 13項>

この内規の後半は、会員名簿について規定しているが、個人情報保護が法制上で強化される折でもあり、以下の規定を削除する。

「(会員以外の希望者に対する)名簿の頒布は年会費相当額とする。」

代わりに

「会員以外に名簿(およびコピー)を渡すことを禁止する。」を追加する。

4. 大会組織委員会、英文論集編集委員会、企画交流委員会、経済学史研究編集委員会から報告がありました(詳細は「各委員会の報告」を参照)。
5. 学会賞審査委員会から提出された第2回の学会賞の候補作、中路敬『アーヴィング・フィッシャーの経済学』(日本経済評論社、2002年)が承認されました。
6. 日本学術会議、同経済理論研究連絡委員会、日本経済学会連合から報告がありました(詳細は「各委員会報告」を参照)。
7. 日本経済学会連合評議員として、只越親和会員の留任と合わせて、有江大介会員が幹事会で選出され、総会で承認されました。
8. 学会賞審査委員会から研究奨励賞の規定、内規、募集要項について若干の修正事項の提案がありました(詳細は「各委員会報告」を参照)。
9. 2006年の第70回大会は神奈川大学で開催されず(開催校代表者・場の場昭弘会員)。また2007年の第71回大会は九州産業大学でお引き受け頂くことになりました。
10. 第69回大会(大阪産業大学)は220名の参加者を得て無事終了しました。大阪産業大学の斎藤日出治会員、高増明会員、喜多見洋会員はじめ関係者の皆様に感謝を申し上げます。
11. 昨年度は、眞実一男会員、中村恒矩会員、山中隆次会員がお亡くなりになりました。謹んで哀悼の意を表させていただきます。

2004 年度決算		2005 年度予算	
収 入		収 入	
円		円	
会 費	6,128,000	会 費	5,912,800
年 報 売 上	280,800	年 報 売 上	280,000
年 報 廣 告 掲 載 料	238,740	年 報 廣 告 掲 載 料	240,000
文 部 科 学 省 助 成 金	1,100,000	文 部 科 学 省 助 成 金	1,000,000
利 子 収 入	39	利 子 収 入	100
大 会 報 告 集 売 上	0	大 会 報 告 集 売 上	2,000
臨 時 収 入	48,000	臨 時 収 入	40,000
刊 行 物 売 上	31,011	刊 行 物 売 上	30,000
収 入 合 計	7,826,590	収 入 合 計	7,504,900
支 出		支 出	
大 会 費	525,424	大 会 費	535,000
部 会 補 助 費	114,673	部 会 補 助 費	300,000
会 議 費	625,114	会 議 費	650,000
刊 行 物 編 集 ・ 発 行 費	0	刊 行 物 編 集 ・ 発 行 費	250,000
年 報 編 集 ・ 発 行 費	3,157,525	年 報 編 集 ・ 発 行 費	3,300,000
大 会 報 告 集 印 刷 ・ 郵 送 費	348,703	大 会 報 告 集 印 刷 ・ 郵 送 費	540,000
事 務 局 費	221,407	事 務 局 費	250,000
選 挙 管 理 費	192,674	選 挙 管 理 費	0
学 会 ニュース 印 刷 ・ 郵 送 費	340,144	会 員 名 簿 ・ 学 会 ニュース 印 刷 ・ 郵 送 費	650,000
セ ン タ ー 費	1,046,308	セ ン タ ー 費	1,100,000
経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000	経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000
事 業 費	150,000	事 業 費	100,000
研 究 奨 励 賞 賞 金	200,000	研 究 奨 励 賞 賞 金	200,000
国 際 交 流 費	0	国 際 交 流 費	300,000
予 備 費	94,560	予 備 費	200,000
支 出 合 計	7,051,532	支 出 合 計	8,410,000
純 収 支	775,058	純 収 支	-905,100
前 年 度 繰 越 金	6,536,380	前 年 度 繰 越 金	7,311,438
次 期 繰 越 金	7,311,438	次 期 繰 越 金	6,406,338

各委員会報告

年報編集委員会

1. 『年報』第47号は、『経済学史研究』へと改称承認の決定を待って、発行しますので、例年より多少遅れますが、7月中には刊行され、皆様に配布されます。
2. 全国大会開催後、学術振興会より改称承認の連絡がありましたので、本年度から名称を変更し、巻号制を採用します。従いまして、この第47号は、第47巻第1号となります。
3. 3月24日開催の編集委員会は、旧編集委員会、新旧合同委員会、新委員会として開催し、その引継ぎを行いました。新編集委員会のメンバーは、以下の通りです。
井上琢智（編集委員長）、植村邦彦、喜多見洋、小峯敦、佐藤有史、堂目卓生、中村宗悦、中山智香子、西澤保、山崎好裕、若田部昌澄
4. 2月10日締め切りの新規投稿論文はわずか2本であり、審査の結果、残念ながらいずれも採用することができませんでした。引き続き皆様からの投稿をお待ちいたしております。
5. 第47巻第1号の書評について、和書22点、洋書32点が推薦され、その内、和書4点、洋書15点が採用されました。
6. 投稿論文・原稿の送付先：

〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155 関西学院大学経済学部

井上琢智研究室気付 『経済学史研究』編集委員会

Tel. 0798-54-6298, 54-6204 Fax: 0798-51-0944 E-mail: inotaku@kwansei.ac.jp

投稿論文の締め切り

論文の投稿は随時受け付けていますが、雑誌編集の都合上、その締め切りは次の通りです。

8月10日 および 2月10日（ともに必着）

（井上 琢智）

大会組織委員会

2004年5月27日の幹事会で以下の点が確認され、翌28日の総会においても了承されました。

- ①2006年度大会は神奈川大学（担当 的場昭弘会員）で、2006年5月27・28日（土・日）に開催されます。
- ②2007年度の開催校は九州産業大学です。
- ③2008年度以降開催をお引き受けいただける大学は、学会事務局までお知らせください。
- ④2006年度神奈川大学大会での（1）自由論題報告については同封の葉書記載の形式（10月10日締め切り、推薦の場合は9月9日締め切り）で公募します。（2）共通論題は「貨幣経済学の過去と現在」（水田健・野口旭会員が組織）です。（3）非会員の報告を以下の条件で受け付けます。i 外国から応募 ii 報告アブストラクトにより報告の可否を決定する iii 英語もしくは日本語での報告 iv 報告料は6000円。なお、全体としての学会の国際化という背景の中でこれを実施しますが、これに伴う主催校の負担も考慮し、当面は試行的・限定的なものにします。非会員の報告についてのCall for papersはSHETホームページに掲載します。
- ⑤2007年度九州産業大学ではフォーラムを実施します。フォーラムのテーマについて以下の要項で公募します。
*テーマ、組織者を明記の上、2000字程度のテーマの解題をつけて大会組織委員会あて（服部正治 hattorim@rikkyo.ac.jp）に10月10日までにお送りください。
- ⑥大会報告集の著作権、Web上での公開に伴う諸問題（すでに2005年度から実施済み）については次回幹事会

に改めて諮ります。

なお、大会組織委員会委員は、近藤真司、原田哲史、出雲雅志、関源太郎、塘茂樹、新村聡、服部正治(委員長)です。

(服部 正治)

学会賞審査委員会

1. 2004年度の学会賞審査委員会による審査の結果、応募作品2点の中から中路敬会員の『アーヴィング・フィッシャーの経済学—均衡・時間・貨幣をめぐる形成過程』(日本経済評論社、2002年)が第2回研究奨励賞の受賞候補作となり、5月27日開催の幹事会において熊谷次郎前委員長の報告の後、正式に決定されました。翌日の総会で熊谷会員から受賞作の「講評」が発表されました。
2. 2005年大会より発足した新審査委員会委員には、継続する1年委員として浅田統一郎、坂本達哉、水田健の3会員、新たな2年委員として上宮正一郎、大森郁夫(委員長)、栗田啓子、田村信一の各会員が就任しました。
3. 2005年5月27日に新委員による第1回委員会を大阪産業大学で開催しました。研究奨励賞の中に新たに『経済学史研究』論文賞を設けるとともに、従来の研究奨励賞を研究奨励賞本賞とすることが提案され、幹事会・総会で審議の結果承認されました。それに伴い「規程」と「内規」の改定が行なわれましたので、詳細はそちらをご参照ください。
4. 上記の変更点を加味した第3回研究奨励賞募集要項が決定され、6月1日より10月31日までの期間に推薦公募を行なうことになりました。奮って応募をお願いします。

経済学史学会研究奨励賞規程

第1条 (目的及び名称)

本学会は、若い世代の会員による経済学史、社会・経済思想史研究の活発化と発展に資するために、経済学史学会研究奨励賞を設ける。研究奨励賞には本賞と『経済学史研究』(以下『研究』)論文賞がある。

第2条 (表彰)

賞状と賞金を授与し、『研究』および『学会ニュース』に審査報告を掲載する。

第3条 (審査の対象)

40歳未満の会員の過去3年以内に刊行された著作物を対象とする。研究奨励賞本賞とは別に、推薦公募締め切り日の前2号の『研究』に掲載された公募論文の中で、被推薦者の年齢資格を満たす著者の論文を『研究』論文賞の審査対象とする。

第4条 (審査委員会)

- (1) 学会賞審査委員会(以下、審査委員会)は委員長を含めて7名で構成する。
- (2) 審査委員会委員長以外の審査委員6名は、代表幹事と協議の上、審査委員長が委嘱する。
- (3) 審査委員の任期は2年とする。

第5条 (審査手続き)

- (1) 会員は推薦理由を付けて審査対象作品として推薦できる。
- (2) 審査委員会は、必要に応じて委員会外の会員および学会外の識者に評価を求めることができる。

- (3) 審査委員会は合議審査し記名投票で受賞候補作を決定する。
- (4) 審査委員会は審査報告書を作成する。
- (5) 幹事会は審査委員会より報告を受け、最終決定をする。
- (6) ここに定めのない手続きなどの詳細は内規に定める。

第6条（規程の改廃）

本規程の改廃は総会でこれを決定する。

付則

本規程は、2002年10月26日から施行する。
2005年 5月28日に改正

経済学史学会研究奨励賞審査委員会内規

1. 受賞候補作は、記名投票による3分の2以上の賛成をもって可決する。
2. 審査の結果、該当作品がなければ授与しない。また同一年度の複数授与を排除しない。
3. 同一人一度限りの授与とする。他学会等での受賞は問わない。
4. 研究奨励賞本賞の受賞者には賞状および1件につき賞金10万円を授与する。
5. 『経済学史研究』（以下『研究』）論文賞受賞者には賞状および1件につき賞金5万円を授与する。
6. 『研究』論文賞の候補作のうち、特に優れたものについては研究奨励賞本賞の審査対象とする。
7. 同一人が同時に研究奨励賞本賞と『研究』論文賞両方の受賞候補者になった場合には、前者の受賞者とし、後者は次点の者を受賞者とする。
8. 本内規の改廃は幹事会で行う。

付則

本内規は、2002年10月26日から施行する。
2005年5月27日に改正

（大森 郁夫）

企画交流委員会

今期の委員は、赤間道夫（ホームページ担当）、音無道宏、栗田啓子（任期1年）、高哲男（委員長）、御崎加代子です。1年後、新委員をさらに数名お願いする予定です。

- 1) すでに学会ニュース No. 25 で広報されているように、2006年3月にニースでの ESHT-JSHT 国際会議が開催される予定です。すでに報告希望者約10名の方から英文要旨が寄せられており、日本側の準備は比較的順調に進行しておりますが、ヨーロッパ側の準備は多少遅れている模様です。なお、企画交流委員会の中に「ESHT-JSHT 国際会議委員会」が組み込まれ、栗田啓子会員が引き続き委員長、前期の常任幹事会のメンバーと現企画交流委員長が委員として参加しています。
- 2) 第1回の ESHT-JSHT 国際会議の2～3年後に、今度は日本で第2回の国際会議を開催するという大まかな計画がありますが、まだ、テーマや開催方式の詳細については検討を始めた段階です。詳細について

は、第1回会議の成果を踏まえながら決定していくほかにありませんが、会員からのご意見をいただきながら内容を詰めていく予定ですので、ご意見をお寄せください。

- 3) 企画交流委員会が将来的に遂行すべき「企画」について、経済学史学会の将来を見通しながら、さまざまに検討していく予定です。「このような企画があるといい」というようなご提案を、委員長または委員までお知らせください。

(高 哲男)

英文論集編集委員会

- (1) 2005年度からの委員会の構成は以下の通りです。

池田幸弘(新)、内田弘(継続、第4集担当)、姫野順一(継続)、渡会勝義(継続)、深貝保則(委員長、継続)

- (2) 2003年度からの英文論集の編集方針は以下のようなものです。

- ①英文論集の発足当初においては、日本の経済学史研究の蓄積を海外に向けて発信することに力点が置かれていた。近年の研究の国際化の進展を一層促進することにウェイトを移しつつ、日本の経済学史研究の成果を発展的に活かしていくことに配慮する。
 - ②最近の研究の国際化の気運に合わせるためにも、また、社会科学領域における研究評価システムの変化に対応していくためにも、外国人研究者との共同作業を含めた企画を推進する重要性が高まっている。反面、経済学史学会会員の積極的な参加・貢献の可能性を考慮して、それぞれの企画における外国人研究者の参加比率については相対的に低めに止めておくことが、当分は望ましい。
 - ③企画立案に対して提案を募り、あるいは予定される企画に対しての執筆参加を呼びかけるなどの機会を設けていくことは、会員に対しての関心を促すうえで配慮する必要がある。むろん、テーマ設定の明確なメッセージと、英文で公刊するに耐えるような研究動向への周到な目配りが必要である。また、企画決定後は進行状況について英文論集編集委員会として把握できる体制を整備する。
 - ④進行中の企画について、論文集としての趣旨の明確化や、外国人も含めての共同研究を積み上げる手順の充実など有効な工夫がされるように、執筆者陣に対して英文論集編集委員会からアドヴァイス・応援をしていくことが大切に思われる。
- (3) 2001年から編集作業を行ってきた第4集(マルクス)は内田弘会員を中心としたご尽力により、2005年秋にRoutledge社より刊行されます。会員諸氏のご購読と活発な議論をお願いしたいと思います。
- (4) 2003年の経済学史学会大会フォーラム「帝国と経済学」をベースにした第5集のプランは、British Empire and Economic Thoughtを基本的なタイトルとして進行中です。フォーラムでの報告者Professor Peter Cainをはじめ数名の外国人研究者にも執筆陣に加わっていただくことになりました。なお、2005年末にこれらの方も含めた執筆者会議を予定しています。
- (5) 英文論集編集委員会では会員からのアイデア提供を参考にしつつ、第6集以降の企画の可能性を継続的に検討しています。上記(2)の基本方針で進めていますので、テーマ設定のアイデアやアドヴァイスなどを英文論集編集委員長(深貝 fukagai@ynu.ac.jp)宛でお寄せいただきたく、お願いします。

(深貝 保則)

日本学術会議

4月19日から21日までの3日間、19期の平成17年度総会および部会が行われた。日本学術会議法の改正で4月1日から学術会議の所管が総務省から内閣府に所管変えになり、19期の任期が9月30日で終了し10月1日から新学術会議が始まる前の残務整理的な総会であった。新学術会議も科学者コミュニティの代表機関といっ

ているので連携会員という制度で科学者コミュニティと関係するのに、従来の学協会代表ないし学協会推薦以外の科学者コミュニティとのどのようなつながりがありうるか、若干の議論があったが、新学術会議で議論されるべきことという受けとめで具体案にはいたらなかった。第3部部会では、7月11日に和歌山市で行う「21世紀における地域再生の戦略」というシンポジウムの具体案等を決定した。19期で学会と学術会議との関係は終わるので今回が学術会議会員から経済学史学会への最終報告になる。

(馬渡 尚憲)

日本学術会議経済理論研究連絡委員会

2005年3月16日に第19期第4回の委員会が開かれました。(1)日本学術会議の組織改革の状況(2)科学研究費補助金の審査員候補は、従来の学会推薦枠ではなく日本学術振興会による情報収集によって行われること、この2点が報告されました。

なお、同日に経済理論研究連絡委員会主催のシンポジウム「日本経済の低迷と変革の方向—制度の実証分析をふまえて—」が公開で開催されました。

(深貝 保則)

日本経済学会連合

平成17年度 第1回評議員会

日時 平成17年5月23日

場所 早稲田大学 商学部大会議室

報告事項

- 1 国際会議派遣補助決定の件
本年度第1次として経済学史学会、日本経営教育学会への補助が認められた旨の報告があった。
- 2 外国人学者招聘滞日補助決定の件
本年度第1次として日本統計学会、証券経済学会に補助が決定した旨の報告があった。
- 3 学会会合費決定の件
本年度第1次として社会経済学会に補助が決定した旨の報告があった。
- 4 『英文年報』の件
『英文年報』第24号の刊行(昨年12月)報告、第25号の編集経過報告があった。
- 5 『連合ニュース』の件
『連合ニュース』第41号の刊行報告があった。
- 6 日本学術会議の件
日本学術会議の近況報告があった。
- 7 IEA(世界経済連合)の件
IEA円卓会議が3月に箱根町で開催されたことと、次回の世界大会について以下の報告があった。
開催期間 2005年8月29日～9月2日
開催場所 モロッコ

審議事項

- 1 平成16年度決算の件
平成16年度決算の報告があり承認された。
- 2 特別会計事業運営基金の件

特別会計事業運営基金について説明があった。

- 3 平成 17 年度予算の件
平成 17 年度予算案の提案があり承認された。
- 4 連合加盟申請の件
日本経営分析学会から連合加盟申請が出され、加盟申請を承認した。
- 5 平成 17 年度事業計画の件
『連合ニュース』刊行や国際会議派遣補助等の例年通りの事業計画案が提案され、承認された。
- 6 第 20 期理事選出の件
当連合の第 20 期理事の選挙が行われ 10 人が選出された。理事長に宇野政雄氏が再任された。

(只腰 親和)

会員異動 (2005 年 7 月現在)

1. 退会者 25 名 (2005 年 7 月現在)

詳細省略

2. 新入会員 16 名 (2005 年 5 月 27 日承認)

詳細省略

3. 名簿訂正・住所等変更

詳細省略

部会活動

東北部会

第26回例会：2005年4月23日(土) 午後1時半～

会場：東北大学川内キャンパス 文系総合研究棟

参加者：22人

報告テーマ・報告者(所属)

1. 『統治二論』におけるジョン・ロックの状況・法・歴史認識—James Tullyによる研究の紹介から—
小平 民生 (福島県立安積黎明高校)
2. 「J. S. ミルの利潤論」
船木 恵子 (武蔵大学総合研究所研究員)
3. 「ヘレンシュヴァントの経済思想—フランス革命期のステュアート主義者」
岩本 吉弘 (福島大学)

『統治二論』におけるジョン・ロックの状況・法・歴史認識—James Tullyによる研究の紹介から—

小平民生 (福島県立安積黎明高校)

ロックは、「自然の法の行使は、[自然の]状態においては、あらゆる人の手中に置かれており、それによってあらゆる人は、法の逸脱者を罰する権利をその逸脱を防げるかもしれない程度にまで持っているのである」(『統治二論』第2編、第2章、第7節)と最も基本的な彼の考えを述べているが、同時にこれは当時であっては、奇妙な理論でもあることを意識して、「私は[この教説を]疑っていないが、しかし、この教説を大変奇妙に思う人々もいる」(同書、同編、2章9節)と述べている。その奇妙に思う人々の伝統は、タリーによれば、R・フィルマー等の家父長権的な自然的服従の理論の伝統と、人間は本来的に自由であり、なんらかの同意、契約、信託をその自由の譲渡に含むとする自然的自由の理論の伝統との二つであった。この自然的自由の伝統はローマ法と12世紀の法学のルネサンスに起源を有する古い伝統であり、H・グロチウス等の理論、またロックの『世俗権力二論』もまたこの自然的自由の伝統に根ざしていた。この伝統の最も絶対主義的な理論においてさえも、緊急時における抵抗は正当化されていた。

しかし、自然的自由の伝統は、ロック以前には、政治権力については全体的であり、人々は、自然的に自由であるけれども、その自由は法的権利ではなかった。政治的には、個人は自然的な代表に服従する。このことは、G. ブキャナン、G. ローソン、R. オーヴァトン、A. シドニイのような最もラディカルな理論家達にとっても真実であった。国王と議会の対立が暗礁に乗り上げると、政治権力は個人にではなく、代表団体に戻るとされる。個人が政治権力を行使する能力があると積極的に認める者は誰もいなかったし、それを認めれば、混乱と無秩序のみをがもたらされるとというのが通説であった。ロックは通説と相違していたが、人間の自己保存を最重要視し、個人主義が無秩序を導くにくいと論理展開して、タリーによれば、彼以前の五百年に渡る政治的全体主義を非難し、ラディカルなまでに個人主義的に政治権力の起源を再概念化した。『統治二論』は過去のものであるが、当時の諸思想、諸状況を問題として、その問題に答えようとしたロックの精神と努力からは、現代においても多くのものを学ぶことができる。

J. S. ミルの利潤論—利潤論の展開とミルの自然観—

船木恵子 (武蔵大学総合研究所研究員)

利潤は、資本主義経済を支える原動力であり、現代資本主義経済は、利潤獲得競争によって展開しているといえるだろう。本報告では、J. S. ミル『経済学原理』(以後『原理』とする)の2篇、静態論の利潤論と、動態論4篇4章の利潤率低下傾向論以下の、利潤とその変動に関連する理論を対象としてミル利潤概念の特徴を述べ、その底流にミルの自然観が存在し、それが『原理』の構造に影響しているのではないかということを中心とした。特にミルの利潤要素(権利)論は監督賃金という概念によって、企業家の利潤取得権を明確にし、借入れ資本で起業する資本家(企業家)の汗と努力に論理的な権利を与えたことでシュンペーターがビジネス所得概念の萌芽として評価した部分であるが、それがミルの企業家像やアソシエーション論の論理的支えになることが以前から指摘されている。

ミルはシーニアの制欲説の立場で利潤を「資本家 (capitalist) のシェア」ととらえるが、これは譲渡利潤論を否定し、利潤原因を剰余労働に求めながらも、労働者には賃金を、資本家には利潤取得を権利づけたということで、当時台頭してきた労働全収益権論に対抗する時代の論理を具えたものであった。一般的にリカードゥ利潤論の継承と理解されるミルの賃金・利潤相反論については、ミルは賃金・利潤の相反ではなく、労働の生産力とその生産力の中から労働者が取得する the cost of labor (賃金ではない) が利潤の決定要因となるとして、総労働コストと利潤が相反関係であり、利潤率と総労働コストが互いに逆の方向に変動するという意味での労働コスト・利潤相反を述べている。ミルは相反関係論を資本における賃金・利潤の権利問題に展開するのではなく、「共に同一の作用または原因から生じる共同の結果である(『原理』Ⅲ. p. 472)」という「結果」の利潤率低下傾向の克服に集中させる。つまりミルは、相反原因を人口増加と収穫逓減という自然法則の必然的な自然要因に置きながらも、なお利潤率低下傾向の不利益を解決しようとする。これを労働者と資本家の取得権利の対立に求めず、同じ人間である両者が協力し生産力をあげ、資本蓄積によって解決すると考える(アソシエーション論)。

ミル『原理』は生産・分配峻別論という論理構造の独自性により、自然法則性に包摂された分配法則性の制度選択性を強調するという特徴を持つが、以上のように『原理』利潤論を辿ることでミルの主張がより明確に理解できるのではないだろうか。

ヘレンシュヴァントの経済思想－ フランス革命期のステュアート主義者

岩本 吉弘 (福島大学)

ヘレンシュヴァントに関する私の既発表の2本の研究ノート(福島大学『商学論集』, 第73巻1号・3号)を踏まえ、次のテーマとしてヘレンシュヴァントの階級構成論について報告した。彼は1780年代から90年代にかけてのロンドンに住み、ステュアートの貨幣的経済論をスミスを踏まえつつ継承しようとした非常に特殊な位置にある人物である。周知のようにステュアートは農・工2つの商品生産者階級と貨幣支出階級という3階級論つまり独立生産者モデルを取っ

て貨幣の流通・循環を基礎に近代社会の経済システムを説明し、一方スミスは労働・資本・土地という実物経済の3要素を社会の収入の3大源泉として、労働者・資本家・地主を「文明社会の三大階級」として説明した。また周知のようにこの両者の関係については、ステュアートがいまだ生産資本への認識を持っていなかったという事実から、資本の原始的蓄積という経済史的段階区分を当てはめて振り分ける理解の仕方がある。ヘレンシュヴァントはステュアートの立場を取るのだが、本報告では、ヘレンシュヴァントのテキストから、彼が『国富論』の資本認識を通じて生産世界における資本一賃労働の分裂を認識していること、したがって彼の3階級論の背景には小商品経済段階－資本制段階という問題とは異なる要請を見る必要があること、彼とステュアートの共通点は為政者を主語としたディリジズムの経済論という点、および貨幣数量説を否定した貨幣論にあること、彼はスミスが無用のものとして実物経済の影に押し込めようとした貨幣の総流通を為政者の自覚的コントロールの対象として再び前面に引き出さねばならないと考えたのだが、それは、彼がステュアートとスミスを読み比べた上での、市場システムにおける貨幣と国家の役割に関する一つの見地の積極的な選択の結果だった、といったことを論じた。なおこの内容は研究ノートとして上記『商学論集』第74巻第1号に投稿する予定である。

関東部会

2004年度第1回例会：3月19日(土) 午後1時～6時
会場：東洋大学(白山校舎) 甫水会館 4階 会議室
参加者：36名

当日は2つのセッションに分かれて開催された。

(セッション1) 特別講演会

カナダ・マニトバ大学 Evelyn L. Forget

“Cultivating sympathy: Sophie Condorcet’s translation of Adam Smith’s Theory of Moral Sentiments “

[Evelyn L. Forget氏は会員ではないので報告要旨は作成しないが、内容については、Robert Dimand and Chris Nyland(eds.) *The Status of Women in Classical Economic Thought*, Edger Elgar, 2003. 所収の氏の論文を参照されたい。]

セッション2は共通論題「ソーントン『紙券信用論』200年と貨幣経済学」というテーマで実施された。司会および組織者は水田健会員（東日本国際大学）である。発表者は以下の4名である。

1. 水田健（東日本国際大学）：「ソーントンとその後の貨幣経済学」
2. 佐藤有史（湘南工科大学）：「『紙券信用論』（1802）の200年」
3. 大黒弘慈（京都大学）：「ソーントンとバジヨットの中央銀行論」
4. 平井俊顕（上智大学）：“HOW DID WICKSELL'S THEORY OF CUMULATIVE PROCESS INFLUENCE KEYNES AND HIS CONTEMPORARIES?”

各報告ごとに質疑応答がなされ、最後に野口旭氏（専修大学）による「総括討論」が行われた。各報告の要旨は以下の通りである。

ソーントンとその後の貨幣経済学

水田健（東日本国際大学）

今回、関東部会において、ソーントン『紙券信用論』（*An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain*, 1802）公刊200年を記念し、共通論題「ソーントン『紙券信用論』200年と貨幣経済学」と題する研究発表の場を設けた。ソーントンの『紙券信用論』は、貨幣経済学史上の名著であり、ハイエクは、「貨幣の分野における古典派時代の主要な業績はソーントンに帰せられる」とさえ評している。体系的に整理されたものとはいえないが、貨幣経済学史上重要な論点を提起しており、たとえばケインズの短期分析と長期分析との関係、あるいはヴィクセルの市場利子率と自然利子率にまでつながる、銀行利子率と利潤率との関係など、その功績は枚挙に暇がない。今回は、そのようなソーントンの功績を振り返ると同時に、現代までの貨幣経済学の歴史をあらためて再考する機会をもった。ここで貨幣経済学の歴史を一瞥すれば、次のようなことがいえるだろう。

経済学を貨幣にかかわる視点からなめるならば、重商主義期から現代まで、いくつもの大きな争点とさまざまな学派が浮かび上がってくる。重商主義期の貨幣的経済学（富としての貨幣、）より始まり、地金論争（地金主義者の過剰発行批判と兌換再開要求、反地

金主義者の真正手形学説）、通貨論争（通貨学派と銀行学派の還流法則）、マルクスの貨幣観、あるいはヴィクセルからケインズへいたる貨幣的経済学の変遷（ヴィクセル的累積過程、ミュルダール、ハイエク、ケインズ）、さらにマネタリストやポスト・ケインジアン論の貨幣観など、貨幣をめぐる考察は枚挙にいとまがない。

そのなかで、いくつかの大きな概念、たとえば貨幣数量説、銀行学派的な内生的貨幣供給論（真正手形学説、銀行学派、ポスト・ケインジアン、日銀理論……）、ケインズの貨幣観など有力な概念が登場し、それらはそれぞれの時代に対応した理論として、それぞれの時代を分析する道具となるとともに、抽象的理論としての経済理論のなかで、体系の必須概念としての役割を果たしてきた。また貨幣にかかわる論点は、現代ではインフレ・ターゲット論などの理論や政策とも深いかかわりをもつ。その意味で貨幣分析は、過去から現代にかけて経済理論と政策にかかわる重要な論点を提供してきた。

『紙券信用論』（1802）の200年

佐藤有史（湘南工科大学）

本報告は、2002年に刊行200周年を迎えたH. ソーントンの『紙券信用論』（1802）の評価の変遷史を垣間見することを目的とする。§1. リカードウの死後から通貨論争が熱を帯びるまでの間のソーントン評には、彼の貨幣信用分析の卓越さと影響力がまだ記憶されていた。だが、通貨論争のさなかにソーントン評は次第に断片的なものとなり、銀行学派やJ.S. ミルによるソーントンへの言及はたかだか特定の論点に関わるものだった（通貨学派によるソーントン批判もそう）。そうした意味ではソーントンは徐々に歴史の底に埋没しつつあった。他方、J.R. マカロックによる「ソーントン＝イングランド銀行の理事」説は、その後の研究者たちの一部に永続的な偏見を抱かせた。興味深いのは、19世紀末のアメリカに比較的よくソーントンを読んでいた経済学者たちもいたという事実である。§2. 以上の19世紀の変遷史は、1920-30年代に、古典派貨幣理論の解釈を巡ってアメリカのハーヴァード学派が（反リカードウ的な）ソーントンを「再発見」と主張した下地を形成したと言えよう。

そうしたソートン「再評価」の動きは、両大戦間期のハイエクやホートリーらによるソートン評を経て、第二次大戦後の「反古典派貨幣理論」の最初期の主唱者というケインズ主義的ソートン「再評価」へと連なる。§3. だが1980—2003年のソートン像は、ケインズ的な「裁量主義」的金融政策の主唱者というよりはむしろ、中央銀行によるマネーサプライ(信用)の管理の主唱者というマネタリスト的な観点から再評価されたり、あるいは競争的貨幣供給論の提唱者たちの一人とされたり(フリーバンキング学派)、あるいは彼は兌換性よりは銀行のバランスシートにおける銀行資本にこそ関心を寄せたとされたり、ついには彼は正貨に依存しない紙券信用制度をこそ模索したのだとされたりしてきた。§4. 本報告は、19世紀のソートン評の変遷はリカードの死後の古典派貨幣理論の変遷を映す鏡であり、また20—21世紀のソートン評の変遷は当の各時代の貨幣理論の所在を映す鏡であると主張し、そうした意味においてソートン『紙券信用論』が金融思想史上に占める重要な位置を改めて確認するものである。

ソートンとバジョットの中央銀行論

大黒弘慈(京都大学)

本報告は、対象をソートンから地金論争、通貨論争を経てバジョットまでの期間に絞った上で、貨幣経済学の歴史におけるソートンの理論的貢献を改めて浮き彫りにすることを目指す。その際、ヴィクセル、ケインズとの関係よりはマルクスとの関係を重視し、またソートン『紙券信用論』をリプリントし、バジョット『ロンバード街』を自由銀行主義の立場から評価したハイエクを念頭に置く。バジョットがハイエクとケインズから同時に評価されること自体バジョットの「二重性」を示唆するものであるが、ソートンもまた、ハイエクからリカードの先駆として通貨主義的に理解されると同時に、ヒックスからはケインズ、ロバートソンの先駆として銀行主義的に評価される。こうした二面性を先駆者に通有の二面性として片付けるのではなく、その二面性を独自に折り合わせようとするところに彼らの理論的特質を読み取ることに意を用いる。

バジョットが自由銀行論と中央銀行論を「両論併

記」し、イングランド銀行銀行部の支払準備金の「二重性」を指摘するというように一見矛盾とも思える議論を展開しているのと同様、ソートンもまた、兌換に際しイングランド銀行の採るべき措置として発券拡張と発券収縮とを併せ説き、イングランド銀行券と政府紙幣アシニアとを区別しつつ混同するというような揺れを見せる。こうした二面性はとりわけ彼らの準備金分析のうちに明確に読み取ることができる。たとえばヒックスは「パニックに対する最善の緩和剤は適切な銀行準備額とその効率的な使用の信頼である」というバジョットの主張が「ソートンの教訓」の中により明示的に示されているという。

マルクスもまた『資本論』のなかで、資本制の矛盾と背理を中央銀行の準備金のあり方に求め、ここに全資本制信用制度の「軸点」を見出したのであったが、ソートンは最初の循環性恐慌よりさらに遡る制度的にまだ未整備な銀行制限時代にあつて、定型的な産業循環と金融政策をまだ知りうる以前に、不測の事態に対処しうる金融制度を準備金のうちに見出そうとしていたと思われる。しかし、準備金が諸種の外的な衝撃を吸収し、衝撃の二次的波及を最小限に食い止める「クッション」(ヒックス)の役割を果たすということは、準備金を要に据える出力系が入力系ほど弾力的でないということである。この跛行性を認識するが故にヒックスは「自動的に円滑に機能を果たすクッション」ではなく「せいぜい適切な時には使い、不適切なときには使わないという勇気と技量をもつ人々」の存在が必要だと敢えて付け加えたとも思われる。ヒックスがソートンに即して語った、準備金をめぐるこの金融政策主体の分析は「活力ある中庸」(アリストテレス)を強調するバジョットにこそ相応しいというべきかもしれない。しかし「ソートンの教訓」の明晰さによってバジョットの準備金分析の複雑さを犠牲にしてはならず、ソートンはそれを未熟な形で先取りしていたと評するべきだろう。むしろバジョットも警鐘を鳴らすように、準備金をフラットに捉え、すべてを市場の自動作用に任せる自由銀行主義(通貨主義)の陥穽をこそ注意すべきであろう。

HOW DID WICKSELL'S THEORY OF CUMULATIVE PROCESS INFLUENCE KEYNES AND HIS CONTEMPORARIES?

平井俊顕 (上智大学)

Introduction

Monetary economics came to the fore with Wicksell's *Interest and Prices* (1898), a century after Thornton's *Inquiry* (1802). The theory of cumulative process proposed by Wicksell was to have great influence on economic theory in the 1920s-30s through critical interpretations.

The purpose of the present paper is to examine this strand of thought by taking in Keynes, Myrdal and Hayek as well as Wicksell. How did Wicksell's theory of cumulative process influence them? How did they evaluate Wicksell's theory as monetary economics, and in so doing take a critical stance on the neoclassical orthodoxy?

We will address these questions, which are of fundamental importance to: (i) understand how monetary economics developed in the inter-war period (one of the most significant developments in modern economics); (ii) understand how Keynes accepted and then rejected Wicksell's influence, or to trace out the Keynesian Revolution.

Wicksell put forward a theory of cumulative process as an alternative to the quantity theory of money. Wicksell took for granted the classical dichotomy between the theory of exchange value and the theory of money prices.

Wicksell's theory of cumulative process greatly influenced younger economists, who succeeded to Wicksell's theory of cumulative process through their immanent criticism. They concurred both in rejecting the classical dichotomy and in their reasons for doing so. However, they differed in how and on what points they should or should not accept Wicksell's cumulative process theory.

[Myrdal]: a divergence between investment and

saving induces a change in the roundabout production structure, which brings about a change in the prices of consumption goods and expectations; this, in turn, widens divergence between investment and saving.

[Hayek]: what matters is the case of forced saving which takes place through injection of money. Although the effects differ according as to whether money is injected into the investment goods or consumption goods sector, analysis of the roundabout production proves the sovereign approach.

[Keynes]: Keynes partially accepted Wicksell's cumulative process theory in the *Treatise*. Theoretically speaking, however, this is not a crucial point. When we trace his theoretical development from the *Treatise* onward, it is essential to keep the main focus on how he dealt with 'Keynes's own theory'*. It was through his self-critical reflection on this that he eventually arrived at the *General Theory*. His harsh criticism of the Wicksellian way of thinking in the *General Theory* epitomizes the nature of the painstaking journey that he labored on for five years.

* See Hirai, *Looking at Keynes's Economics from Multiple Points of View*, University of Tokyo Press (in Japanese), 2003, pp. 271-275.

総括討論

「貨幣経済学」とは何か — 一つの問題提起

野口旭 (専修大学)

通常、マクロ経済学はケインズによって創始されたと考えられているが、それは正しくない。というのは、貨幣を含む経済を取り扱ってきた古典派以来の貨幣経済学とは、貨幣の保有という異時点選択を前提としているという意味で、本質的にマクロ経済学だからである。その貨幣経済学の先駆者とは、ヒューム、リカードウ、ソーントンらであり、それはのちに、ヴィクセル、フィッシャー、カッセルらによって精緻化され

た。フリードマン、ルーカスらの現代古典派マクロ経済学は、ある意味で、ケインズ経済学によって駆逐されてしまった、この貨幣経済学の「復権」である。

この貨幣経済学のコアとは、貨幣量から物価への因果関係を規定する貨幣数量説と、貨幣は長期には実物に影響を与えないという、貨幣の長期的中立性命題である。しかし、貨幣経済学において実践的により重要なのは、以下の三つの防備帯である。第一は、ソートン=ヴィクセルによって行われた、信用貨幣経済への拡張と、その信用貨幣の制御可能性である。第二は、名目的硬直性や期待錯誤が存在するケースでの、貨幣の実物に対する非中立性である。第三は、非対称情報に基づく信用不安が生じるケースでの、中央銀行が果たすセーフティネットとしての役割である。こうした貨幣経済学のコアと防備帯を最も初期に包括的に論じた理論家は、いうまでもなくヘンリー・ソートンである。

貨幣経済学についてのこのような理解は、「マクロ経済学」についての従来の理解に修正を迫ることになる。まず、ケインズのいう「貨幣的経済」すなわち、「貨幣が実物に本質的な影響を与える経済」は、上の意味での貨幣経済学の第二の防備帯に対応しているわけであり、本来の貨幣経済学の一部にすぎない点である。実際、『貨幣論』までのケインズは、基本的にこの貨幣経済学の流れの中に収まっていた。しかしケインズは、『一般理論』では、『貨幣論』の動学的枠組みを放棄し、時間を排除した静学的マクロ体系を採用するという、大胆な「理論的退行」を行った。それは結局、ハイエクその他が失敗し続けてきた貨幣的経済学(=貨幣経済学の第二の防備帯)の体系化という課題に、最も成功する結果になった。実際それは、ヒックスによってIS-LMという操作可能なモデルとして整理され、その後の「マクロ経済学」を支配し続けることになる。

しかしながら、このケインズ経済学=マクロ経済学の支配によって失われたものがあつた。それが、「本来のマクロ経済学」としての貨幣経済学である。フリードマン、レイオンフーウッド、ルーカルらは、それぞれ異なる問題意識に基づいて、それを復権させようと試みた。それは、現代経済学の重要な一局面を構成している。

西南部会

第98回例会：2004年12月11日(土)13:00～

会場：九州国際大学経済学部

参加者：17名

1. ケインズの金融動機と流動性選好：レイの所論を中心として

丁 遠一(福岡大学・院)

2. マーコヴィッツに消された男—A. D. ロイとポートフォリオ選択理論の誕生

山崎 好裕(福岡大学)

3. スミス価値論再考—『国富論』第1編・第5章を中心として

飯塚 正朝(佐賀大学)

ケインズの金融動機と流動性選好： レイの所論を中心として

丁 遠一

ケインズが『一般理論』出版後の諸論文において、金融動機という第4の貨幣の保有動機を導入したことはよく知られている。また、この動機が、新規投資に伴う追加的な現金需要として、オリーンの批判に対抗して流動性選好理論を擁護するためのものであつたことも周知のことであろう。しかし、流動性選好理論でケインズが立てた貨幣の外生的供給の議論は、カルドアたち内生的貨幣供給論者によって批判されることになった。本報告では、金融動機に着目することで、流動性選好説と両立する内生的貨幣供給理論を打ち立てようとしたアメリカのポストケインジアン系譜を辿ってみたい。

デヴィッドソンは金融動機を含む貨幣需要関数を初めてIS-LM分析に導入した。ことにデヴィッドソンによれば、計画的な独立投資が増加すると通常通りIS曲線が右にシフトするだけでなく、金融動機に基づくファイナンス需要の増加がLM曲線をも左にシフトさせる。したがって、貨幣の十分な供給増加がない限り、利子率の高騰で国民所得はほとんど増えていかない。これはフリードマンのクラウディングアウトと同じ結論である。

一方、ミンスキーは金融革新がファイナンス需要による利子率上昇を抑制しながら、銀行による内生的貨

幣供給をしばらくの間持続させる可能性を考えた。しかし、銀行のバランスシートが拡張する過程で金融システムの脆弱性が徐々に高まっていく。この拡張が限界に達すると信用の崩壊が経済をパニックに導くとミンスキーは考えた。

レイは、ミンスキーの影響の下、公衆と企業、商業銀行と投資銀行とからなる包括的なモデルを考える。企業はさらに消費財供給者と投資財供給者とに分かれる。投資増大と景気拡張は各セクターのバランスシートにおいて流動性を徐々に低下させていくことになる。これが銀行における長短両金利の上昇を招くことになる。レイはケインズが現金需要にこだわったことは現代においては現実的ではないし、流動性選好をバランスシートの流動性への配慮と読み替える。そうすることで事後的には必ず均衡する信用のフローではなく、各セクターのストックの均衡が利子率を決定するという流動性選好理論のエッセンスを守ったのである。

マーコヴィッツに消された男一

A. D. ロイとポートフォリオ選択理論の誕生

山崎 好裕

現代の金融工学の基礎を築いたとされるハリー・マーコヴィッツのポートフォリオ理論は、彼の 1952 年の論文「ポートフォリオ選択」において初めてその姿を現したと言われる。しかし、ポートフォリオ理論の誕生には、ほとんど知られていないがロイというもう一人の立役者がいた。当時、ケンブリッジ大学シドニー・サセックス校で教鞭をとっていたロイは、同年、「安全第一主義と資産保有」と題する論文を発表し、同型のポートフォリオ選択理論を展開していた。

ロイの論文では確かに有効フロンティアの概念をそれとしては提示せず、唯一の最適ポートフォリオを指摘するかたちになっている。従来はこれがマーコヴィッツ論文に比べて一般性を欠く証拠とされてきた。だが、最適ポートフォリオを指摘するには、安全資産の存在を危険資産からなるポートフォリオとともに考察しなければならない。事実、ロイ論文では貨幣の役割にも焦点が当てられている。

その後、トービンはマーコヴィッツの展開したポートフォリオ選択理論を利用し、分離定理と呼ばれる考

え方を示すことになる。さらにこの業績の上に、60年代、イェール大学に移ったシャープによってキャップ・エムと略称される資本資産価格形成理論が展開された。ある資産のB値は、その資産の収益率が安全資産の収益率をどれだけ上回るかと、最適ポートフォリオの収益率が安全資産の収益率をどれだけ上回るかとの比である。こうした理論の展開は、その内容においてマーコヴィッツよりはロイの議論に直結している。

それでは、ここまで優れたロイ論文は、なぜ最初のポートフォリオ選択理論として脚光を浴びなかったのであろうか。エコノメトリカ誌に発表されていることから、ロイ論文が経済学者の間で評価が高かったことは分かるが、その記述はあまりにも愛想がなく数学的であった。また、ロイは後半生をイギリスの官僚に転身して生きることになる。これに対して、マーコヴィッツ論文、さらに著書は、証券業界の関係者にも理解できるだけの丁寧さを持っていた。シカゴ大学のサヴェッジらの人脈のなかで生まれたアメリカの業績ということも、ウォールストリートの覚えをめでたくした理由かもしれない。

スミス価値論再考

一『国富論』第1編・第5章を中心に

飯塚 正朝

『国富論』第1編・第5・6・7章の価値論を「価値尺度論」を中心に検討した。論点は、スミスの商業社会論、富裕論的価値論、真実価格・名目価格論、本源的購買貨幣・価値尺度論、不変の価値尺度論、支配投下労働と支配賃労働との関連、真実価格と名目価格との関連、貨幣価格体系における真実価格論、価格構成部分論（第6章）、自然価格・市場価格論である。これらの論点を踏まえて、『国富論』の分配論を展望した。

スミスのいう「商業社会」は、資本蓄積・土地所有を捨象し、「交換性向」を根本動因とする「商人」によって構成される社会であり、孤立的労働の支配する社会と対照される、社会的分業の確立した社会であり、1つの抽象的概念である。この商業社会における「商人」の消費生活は、 $W_a - G - W_b$ という交換活動を通じて営まれる。この交換表象をスミスは、 $W_a - L_b - W_b$

に置き換え、後者を価値論展開の出発点に据える。だからスミス価値論は、個々の商人の富裕度は W_b の量的多寡によって決まるけれども、商人の W_a の交換価値 (W_a の W_b に対する交換力=購買力) によって媒介されるという意味において、富裕論的である。第5章の真実価格論=価値尺度論は W_a の価値の真実の尺度は何かを論点として展開される。

L_b は W_b の投下労働だが、スミスはこの関係を交換過程視し、 L_b は W_b の本源的購買貨幣とし、 L_b を G と対抗させる。そうすることによって、 L_b は W_a の真実の価値尺度であるという命題をかかげる。続いて、労働の価値が不変であることをスミスは一定量の労働=本源的購買貨幣を手に入れるためには、その人はつねに自己の安楽・幸福・自由の同一部分を手放す(放棄する、犠牲にする)ことを余儀なくされるとみなす。安楽・幸福・自由の同一部分と労働 (=本源的購買貨幣) とはスミスにおいては交換関係にたたされ、両者

は時と所をこえてつねに等価関係にあるとされる。労働の価値が不変である根拠はここに求められる。

労働で測られた価格=真実価格=労働価格は「抽象的観念」だが、スミスはそれを抽象的なものとして放置せず、その具体化=表象化をめざす。支配投下労働→支配賃労働→労働の真実価格・名目価格論、がそれである(貨幣価格体系における真実価格論)。

第6章は従来価値決定論が課題とされていたが、これは誤り。労働だけでなく、利潤・地代も支配労働によって測られるというのが、第6章の論点である。価値決定論は第7章で論じられ、第8章以下の、価格構成部分変動論=分配論につながっていく。価値決定→変動論もまた、真実価格決定→変動論、と読むことで、『国富論』第1編は一貫した「真実価格体系論」と理解することができる。

国際学会

参加報告

The Summer Institute for the Preservation of the Study of the History of Economics

アメリカ、ワシントンDCから一時間ほど郊外にあるヴァージニア州フェアファックス市ジョージ・メイソン大学では、2000年以降、毎夏研究セミナーが開催されている。5月30日から6月3日に開かれた今回のセミナーに参加して驚いたのは、5日間にわたる報告と議論の密度の濃さである。ややもすると学会発表が議論よりも成果報告になりがちなのに対して、ここでは work in progress を議論することが奨励されている。

今回 Director になった Sandra Peart は、このセミナーの創設者 David Levy とともに近年は古典派と新古典派の人間観の相違を精力的に追求している。とはいえ報告はそうした関心に限られたものではない。報告者は James Buchanan や William Easterly といった経済学史に関心のある経済学者から、Bradley Bateman, Dan Hammond といった学会の実力者、さらには Leon Montes Eric Schliesser といった新進気鋭と多彩であり、テーマも言語、シカゴ学

派、同感、進歩と多岐にわたる。感心したのはこのセミナーの目的と運営である。若手の報告は積極的に奨励され、報告者の一部旅費補助や、朝食、昼食、コーヒープレイクなどある財団から資金援助を受けている。時期からして日本からの参加はやや難しいかもしれない。しかし、これまで参加したどの学会、研究集会よりも私は大きな刺激を受けたことを報告しておこう。欧州経済学史学会でも同種の試みが発足したともいう。日本でも同種の試みがなされることを期待したい。

(若田部昌澄)

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については Economic History Services (<http://www.eh.net/HE/>), History of Economics Society (<http://www.eh.net/HE/HisEcSoc/>), Eighteenth-Century Studies (<http://asesc.press.jhu.edu/otherupcomingmeetings.htm>) などを参照ください。

●1-4 September 2005

9th Annual Conference of the European Business History Association. Johann Wolfgang Goethe-Universität
<http://www.univ-tlse1.fr/EBHA/conf.html>

●9-19 September 2005

Sixth European Historical Economics Society Conference. Historical Center of the former Imperial Ottoman Bank, Istanbul.
<http://www.eh.net/EHES/>

●16-18 September 2005

Economic History Association Meetings, “War and Economic Growth: Causes, Costs, and Consequences”. Westin Harbour Castle, Toronto
<http://www.ehameeting.com/>

●30 September - 1 October 2005

Centre for Economic Policy Research. Past, Present, and Policy : Lessons from Economic History. Vienna.

●8-11 September 2005

6th Conference of the European Historical Economics Society. Historical Center of the former Imperial Ottoman Bank, Istanbul.
<http://www.eh.net/EHES/cfp2005.htm>

●11-12 November 2005

Medieval Global Economies. University of Western Ontario
<http://www.ssc.uwo.ca/history/happenings/medievalglobaleconomies/callforpapers.html>

●9-12 August 2006

33rd International Hume Conference. Universität Koblenz-Landau.
<http://publish.uwo.ca/~lfalkens/Main.htm>

●21-25 August 2006

14th International Congress of International Economic History Association (IEHA). Helsinki
<http://publish.uwo.ca/~lfalkens/Main.htm>

(赤間 道夫)

追 悼

眞実一男 名誉会員

2004年12月26日、旅先で急逝される。騒々しいことや仰々しいことを嫌っておられた先生らしく、卒然と逝かれた。享年84歳。

長崎大学、大阪市立大学、千葉大学、奈良産業大学と職場をかわられたが、研究者としては、一貫してリカードウ研究者として歩まれた。『機械と失業—リカード機械論研究—』(1959)、『リカード経済学入門』(1975)のほか、ジョン・バートン『社会の労働者階級の状態』(1990)の翻訳書などによって、わが国のリカードウ研究をリードされ、80歳を越えてなお、この領域で専門論文を発表され続けてこられた。理論を中心として政策、歴史など広い視野をもった奥行きのある学風で、それを支えていたのは、古典派からマルクス経済学、新古典派、ケインズ、さらには日本の経済学にたいする深い造詣であった。

本学会にたいする義務感から代表幹事をも務められたが、榮譽的な地位や仕事をみずから遠ざけられ、淡々としかしたゆむことなく研究を続ける生き方をされた。学会にも勤勉に参加され、北星学園大学大会(2004年5月)でも、若手研究者の報告に耳を傾けておられた。奥様との共同句集『みむろ』と単独句集『斑鳩』とがある。俳号は山菜黄。

奥の奥西行庵の夕桜 (山菜黄)

これよりは一人の時間ちろろ鳴く (節子)

(竹本 洋)

中村恒矩 会員

中村会員（法政大学名誉教授）は2005年2月28日、転移した癌のため、76歳の生涯を閉じた。東京生まれで、生涯同じ土地に住んだ。その故か議論には歯切れの良い江戸っ子気質が感じられて、独特の魅力があった。

英国社会思想史とくにJ. ロックの研究で知られ、長く法政大学で社会思想史を担当した。学部長在任期中の1981年に肺癌の手術を受けて片肺を全摘、以来続発する癌との壮絶な闘いを続けながら、1999年に定年を迎えるまで、研究と教育に全精力を傾注した。愛弟子の一人はダブリン大学トリニティ・カレッジの近代史（思想史）部門で日本人初の博士号を取得し、現在中村会員の後を受けて講義を担当している。

若い頃松川七郎訳『諸国民の富』岩波書店をかなり手伝ったのが良い経験になって鋭い言語感覚を身に着け、フランシス・ベーコン伝(1968)やスミス伝(1971)の名訳を出版し、また、アビネリ『終末論』(1984)を共訳で出版した。

編著者としては『社会思想史講義』(1985)を出し、『市民的世界の思想圏—古典派経済学の再検討—』(1982)『市場社会—思想史に見る』(1992)などに18世紀英国思想史論、ロック論などを執筆した。大学の紀要『経済志林』には「ロック自然法思想再考」(1991)などが発表されている。

今は安らかな眠りを祈るばかりである。

(上野 格)

山中隆次 会員

山中隆次氏の訃報を聞き、ただただ残念である。誰でもそうであろうが、同氏にはまだやり残したと思われることがあり、ご本人もさぞ無念であったろうが、われわれもその成果を期待していただけになおさらである。

周知のように、同氏は、いわゆる初期マルクスを手掛かりにして、マルクスの思想とは何かを問い、それを明らかにしようとされていた。だがまだ道半ばであって、初期から中期マルクスにすすみ、いよいよこれからという時だった。マルクスはこれだという同氏のマルクス像を、少しでも早く聞きたいものだった。遺稿があれば公表してほしいと思う。

それにしても同氏の研究ははったりがなく、緻密で手がたいものだった。文字通り研究対象に内在し、自分で納得するまで追体験（nachdenken）するという方法に徹していた。それだけに時として、仲々対象から抜け出せないこともあったが、こうした研究対象との一体化こそが同氏のやり方であり、もち味であったといえよう。

ところでまた同氏は、同僚や後輩の研究者に対して、研究上のアドバイスや文献の紹介などを惜しみなくやってくれた。同氏からいろいろお世話になった研究者も多いと思う。私的なことだが、筆者は、院生のときからM.ヘスの邦訳、ヨーロッパ留学のさいなど大変お世話になった。こうした温かな態度は、研究対象と接するときと共通するもので、それが同氏の人柄であろう。どうか、これからも、われわれ後に続く者を見守ってください。

(畑 孝一)

短 信

このたび関西部会の幹事に江里口拓会員（愛知県立大学）が就任されました。

編集後記

4月から事務局を預かるようになってから、一種不思議な気分におそわれることがあります。誰が命令するわけでもなく、市場のメカニズムに拠っているのでもないのに、この組織がよくも動いているなーという感慨です。大会や部会の開催に関わる方々、種々の編集に携わっている方々、会員相互や海外との交流に関わる方々が、まったく自発的に学会活動の維持と発展のために活動されていることを知り、今更ながら驚きました。とくに、5月28-9日の両日開催された第69回大会に際しては、開催校となった大阪産業大学の会員の方々は、大会期間中自宅に帰らず準備をさせていただき、本当に感激しました。今後も、会員の皆様と、学協会サポートセンターなどお手伝いしていただいている方々に支えられながら事務局を担当していきますので、よろしく願いいたします。

(千賀重義)

今年度から2年間事務局のお手伝いをさせていただきます。幹事会や総会では諸先生が精力的に活動されているお姿に接し、各委員会でのお仕事が円滑に進むようお手伝いをさせて頂ければと感じました。力不足で諸先生のお手を煩わせることになりはしないかと危惧いたしますが、よろしくお願い申し上げます。

(板井広明)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

・ホームページ

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

・メーリング・リスト

現在約250名の会員が参加されています。アドレスをお持ちの方は是非参加ください。参加希望の会員は、最寄りの企画交流委員に連絡してください。

高 哲男<t_taka@gc4.so-net.ne.jp>, 音無 通宏<otonashi@tamacc.chuo-u.ac.jp>,
栗田 啓子<kurita@lab.twcu.ac.jp>, 御崎 加代子<kayoko@biwako.shiga-u.ac.jp>,
赤間 道夫<akamac@ll.ehime-u.ac.jp>

『経済学史学会ニュース』第26号

2005年7月31日発行

経済学史学会 代表幹事 千賀重義

事務局 〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22番2号

横浜市立大学国際総合科学部 千賀研究室

TEL : 045-787-2129 FAX : 045-787-2413

E-mail : shisenga@yokohama-cu.ac.jp
